

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	介護給付費審査支払事業					事務事業コード	04803
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	介護認定係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2222									
事業年度	H 12	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業		☐ ハード事業	
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 介護保険法			
めざす 目的成果	利用者にとって、適正な介護給付が受けられている。									
事業内容	介護サービス提供事業者等からの保険請求を受け、審査及び支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払う。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付									
	埼玉県国民健康保険団体連合会に保険請求の審査支払業務を委託する。									

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		埼玉県国民健康保険団体連合会に保険請求の審査支払を委託し、手数料を支払った。(1件あたり 40円) 審査内容:被保険者の資格状況、重複請求、過誤調整などをチェックした。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,040	4,240	3,977	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	1,008	850	915	
		[ロ]県支出金	746	627	497	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	2,092	1,717	1,611	
		[ホ]一般財源	1,194	1,046	954	
	b 人件費		1,099	733	733	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			6,139	4,973	4,710	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.15 人	0.10 人	0.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		委託料 3,977千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 支払件数	件	79,140 (99,418)	84,956 (—)	91,201 (—)	105,101 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 実績金額	円	5,144,100 (3,977,000)	5,522,140 (—)	5,928,018 (—)	6,831,462 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 埼玉県国民健康保険団体連合会に事業者からの請求についての審査及び支払いを委託することで、各事業者に適正に給付費の支払いを行うことができている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各介護保険サービス事業者に給付費の支払いを適切に行うことができたため、概ね目標を達成できたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 効率的な審査及び支払いを行うため、国民健康保険団体連合会に委託した。 参加と協働: 国民健康保険団体連合会が審査した給付費実績の情報により、給付費通知を作成し被保険者に送付した。 経営的な視点: 効率的な審査及び支払いを行うため、国民健康保険団体連合会に委託した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 各介護保険サービス事業者へ、給付費の支払い適切に行うことができた。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
介護サービス提供事業者等からの保険請求の審査支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。				